

2 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	行政評価の手法として、日本の政府、地方政府で取り組まれている「行政事業レビュー」をインドネシア政府及び地方政府への普及と、インドネシア政府自らが「行政事業レビュー」を実施できる体制を構築することを目的として実施する事業であり、インドネシアにおいて国民に開かれた政府を実現し、汚職の減少及び並びに財政健全化に寄与することに繋がる事業である。 本事業は、インドネシアの地方政府（もしくは政府）において市民参加のもと試行的な「行政事業レビュー」（模擬レビュー）を実施し、インドネシアでの「行政事業レビュー」実施に向けた準備及び課題整理を行う、そして、そのプロセスを記録し、普及させるためのマテリアルを作成するものである。 【英文】 This project aims to transfer the method of the “Program Reviews”, which is being conducted by the Japanese government and local governments as an effective method of evaluating governmental projects, to the Indonesian national and local governments. The goal of this project is to build a system that the Indonesian government can conduct the “Program Reviews” autonomically. The purpose of this project is to contribute to “Open Government” to the people in Indonesia, the reduction of corruption, increase government transparency and to the sound fiscal management through adopting the method of “Program Reviews” to the Indonesian government. This project aims to conduct a mock “Program Reviews” of government projects on a trial basis with citizen participation in local governments (or governments) in Indonesia, prepare for the implementation of the review, organize the issues to be addressed, and prepare materials to record the process and disseminate the materials.
(2) 事業の必要性と背景	インドネシアにおける汚職は 2018 年上半期で 131 件起きており、会計検査院は同時期の国の損失として 11 兆 5500 億ルピアに上るものと推計を公表している。 そのような背景もあり、インドネシア政府は、国民にとって「開かれた政府」を目指し、インドネシアの大統領府、国土開発省、外務省が中心となり Open Government Indonesia (OGI: https://ogi.bappenas.go.id/)を設置し、行政の透明化を進めている。 (出典: Indonesia Corruption Watch, 2018 年上半期 https://antikorupsi.org/sites/default/files/tren_penindakan_kasus_korupsi_smt_1_2018_fix_1.pdf) 政府、地方政府ともに、予算策定の際に、行政と関係者による話し合いの場を設ける「ムスレンバン」と呼ばれる制度がある。開かれた予算策定という目的で実施をし

ているが、実際にはその有効性は乏しく、一方的な行政職員のスピーチの場となり、形骸化しているという問題が指摘されている
(https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai_nogyo/k_syokuryo/pdf/04asia_indonesia-3.pdf)。

また、インドネシアの政府および地方政府の税金の使途に関する不透明さは、予算資料が一部非公開となっていることなどもあるようで、多くの面で課題があることを政府の透明化を進めている NGO 団体等にヒアリングを行い当方も把握してきた。

2020 年 3 月から実施した「インドネシア行政事業レビュー普及事業」において、国民・市民に開かれた場で税金の使途について議論、評価を行う「行政事業レビュー」を OGI に説明したところ非常に関心が高く、継続的に意義や手法などを伝えた。その結果、OGI の 2021-2022 年の行動計画の中に、「行政事業レビュー」の普及事業が掲載された。その中で、まずは地方政府（もしくは政府）において模擬レビューを実施することとなっている。

●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性

既出の OGI は、インドネシア政府内における SDGs の活動の一環である。したがって、OGI の行動計画に位置付けられている本事業も SDGs の一環であるといえる。

ジェンダー平等	環境援助	参加型開発／ 良い統治	貿易開発	母子保健	防災
9:不明／未定	0:目標外	2:主要目標	0:目標外	0:目標外	0:目標外
栄養	障害者	生物多様性	気候変動（緩和）	気候変動（適応）	砂漠化
0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外

参照 1 :

[https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT\(2018\)9/ADD2/FINAL/en/pdf](https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT(2018)9/ADD2/FINAL/en/pdf)
(43 ページ～)

参照 2 (防災、栄養、障害者は以下を参照。)

[https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT\(2018\)52/en/pdf](https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT(2018)52/en/pdf) (6 ページ～)

●外務省の国別開発協力方針との関連性

「行政事業レビュー」が中央・地方政府に普及することにより、汚職対策や中央・地方政府の効果的・効率的な事業展開が可能になることはもとより、国民に開かれたに政府の実現、また大都市地方都市を問わず安全で公正な社会の実現に貢献できるものである。

●「T I C A D VIおよびT I C A D 7における我が国取組」との関連性

特になし

(3) 上位目標	インドネシアの中央・地方政府における汚職の減少、効果的・効率的な政府事業の執行、国民に開かれた政府の実現
(4) プロジェクト目標 (今期事業達成目標)	上位目標達成のために地方政府において市民参加のもと「模擬レビュー」を実施することで「行政事業レビュー」が有効に機能するための仕組みを構築する。
(5) 活動内容	1 地方政府において市民参加のもと「模擬レビュー」を実施 前提:2020 年 3 月から実施した「インドネシア行政事業レビュー普及事業」において作成したテキストブックは、すべてのフェーズにおいて活用することを想定している。 1-1 「模擬レビュー」を実施する地方政府の選定 ・2020 年 3 月から実施した「インドネシア行政事業レビュー普及事業」にて関係づくりをした村(地方政府)の視察/表敬訪問と正式に「模擬レビュー」の実施に向けた MOU 等の取り交わし(最大目標 2 村) ※ローカルパートナーと提携して随時進める ・キックオフとして OGI、および、Tifa+ローカルパートナー(現地の協力 NGO 団体等を想定)の表敬訪問(1 回) ・関係構築した地方政府や関係者を回り、具体的に「模擬レビュー」の実施に向けた MOU を取り交わすべく、プレゼンを行う。 ※申請時点で有力なのは、チレボン県、ジャカルタ特別州、バニユワンギ村、ジョグジャカルタ特別州、リアウ州ブンカリス県等 ・現地訪問は最大で 4 回を予定(構想日本を除き各団体から複数名を想定) - Tifa Foundation - 協力 NGO 団体スタッフ(Local Partner) - OGI スタッフ ・本邦からは、当該プロジェクトメンバーに加え、行政での実務経験があり、「行政事業レビュー」に詳しい専門家を適宜派遣する。 1-2 模擬レビュー実施に向けた準備 ・実際に模擬レビュー実施先が決定した後、実施に向けて、レビューの考え方や資料の作成方法など、日本でも行っている具体的な研修を行う ・研修～ロジ準備は最大で 5 回を予定 -レビュー対象事業の選定 -基礎勉強会

-市民向け説明会:

※行政の事業等についての研修を複数回行うことによって、市民と行政の距離を縮めることができる。

-職員向け研修

-評価者研修

-コーディネーター研修/ロジスティック研修

※適切な評価者、コーディネーターを選定する作業も含む

1-3 模擬レビューの実施

・現地の会場等をすべて手配し、模擬レビューを実施する。

(最大目標 2 村)

今期は模擬として 1 つの事業のみを対象とし、今後本格実施するためにすべてのステークホルダーが一堂に会して行う

【本邦研修の実施】

・上記プロセスの中で、模擬レビューに参加するメンバー(10 名程度)を日本に招聘し、研修を行う。日本の政府や地方政府が実施する「行政事業レビュー」の現場を見てもらうとともに、実務担当者との意見交換等を行うことで、「行政事業レビュー」についての理解を深めてもらうことを目的とする。

2 他地方政府でも実施できる体制の構築

2-1 模擬レビュー実施までのプロセスをドキュメンタリー動画の作成。

・当日の様子などを含めて、広報紹介動画として啓蒙動画の制作をし、権利フリーとして各 SNS にアップ。同様に、DVD にもコピーし、要望がある地方政府や民間団体にも配布したい。
インドネシア政府宛てにも啓蒙ツールとして活用していく。

・模擬レビューの実施レポートを制作し、横展開できるようにする。

2-2 事業レビュー各マニュアルの作成

・実証実験を行うにあたり、インドネシア版の「全体マニュアル」「職員マニュアル」「仕分けマニュアル」を各ステークホルダー向けに制作し、印刷&配布予定。
以後の本事業継続のためにも成果物として納品。

※備考※

インドネシアでは、様々な会合において、軽食が一般的。軽食内容もお菓子から本格的な揚げ物等に加え、飲み物を出す。内容や金額等は当該組織や地域の文化によるが、コミュニケーションを円滑に行うため、現地のしきたりに習うためにも、こと、外部ステークホルダーを伴う会合においては、計上予定。なお、Tifa と JI で行われる内輪での会合には計上は想定していない。

	直接裨益人口:模擬レビューおよび市民説明会に参加するメンバー100 名程度 間接裨益人口:約 2.55 億人(インドネシア全人口)
(6) 期待される成果と成果を測る指標	インドネシアで「行政事業レビュー」が有効に機能するための仕組みの構築を行う。2020 年 3 月から実施した「インドネシア行政事業レビュー普及事業」において作成したテキストブックを活用し、地方政府を選定し模擬レビューを実施する。また、他の地方政府でも実施できる体制を構築するために、模擬レビュー実施までのプロセスを記録し、普及させるためのマテリアルを製作し、配布、本仕組の認知度の向上と仕組みの有効性をはかる。 それらの成果指標として以下を定める。 成果(1) 実証実験の地方政府選定と模擬レビューの実施に対する評価 成果を測る指標: 1-1 選定された地方政府ないし国政の「事業」に対する行政事業レビューの有効性についての評価(模擬レビュー参加者へのアンケート...【目標】アンケート回答者の 80%が有効であると回答) 1-2 「模擬レビュー」の有効性についての評価(OGI の関係者へのインタビュー、アンケート...【目標】インタビュー、アンケート対象者の 80%が有効であると回答) 成果(2) 構築した仕組みの認知度が向上する 成果を測る指標: 2-1 本取り組みについて、国全体への波及度 (全国メディアへの掲載...【目標】1 社以上の掲載) 2-2 制作した DVD の配布 (50枚:「行政事業レビュー」実施の可能性がある 中央・地方政府の関係部局に配布予定) 成果(3)一連のプロセスによって、「行政事業レビュー」の研修やさらなる試行および本格実施に向けた動きをする、地方政府や政府関係者、団体が出てくることも目標とする。

(7) 持続可能性	本活動自体が、インドネシア政府内、OGI の 2021-2022 の行動計画の一部に採択されていることから、この本年度における成果によっては、活動がさらに加速されることが想定される。 政府の後押しに加えて、テキストブックの作成→研修→ドキュメンタリーの制作による広報活動（いずれも著作権フリー）が機能すれば、インドネシア国内における波及が期待できる。結果として、本事業の上位目標である、国民にとって「開かれた政府」の実現の一助となり、結果として汚職の減少、効果的・効率的な政府事業の執行を達成できるものとする。
------------------	---